

兵高教組

調査情報

第27号 2010年1月21日

兵庫県高等学校教職員組合調査部

電話：078-341-6745

http://www.hyogo-kokyoso.com

民主党 閣議決定された来年度予算案

「政治主導」で教員給与引き下げ

12月の一時金引き下げのショックがさめやらぬ1月の給料日、更に教員給与が引き下げられました。2年連続の文部科学省予算の教員給与切り下げの結果です。当初は、切り下げはこれで終わりのはずでした。

ところが、2009年12月25日に閣議決定された2010年度政府予算案に、突然更なる教員給与の引き下げが盛り込まれました。

2年連続の「教員特別手当」カット

今年の1月、「義務教育等教員特別手当」が引き下げられました。昨年は給料の3.0%程度であったものが2.2%程度に引き下げられたもので、引き下げ額(月額)は1級職で1,000円～2,800円、2級職で1,100円～3,800円です。

同手当の引き下げは、昨年1月に続いて2年連続です。一昨年までは給料の3.8%相当であったものが、昨年3.0%に引き下げられました。

この2年間の引き下げ額の合計は、1級職で2,100円～5,600円、2級職で2,300円～7,700円にものぼります。

「義務教育等教員特別手当」とは？

この手当は、教員の地位向上のために、「人材確保法」により措置されてきました。「義務教育等」とありますが、高校教員にも措置されています。元々は6%程度ありましたが、3.8%程度まで減らされていました。

それをさらに、2年連続して3.8% 3.0% 2.2%と削減したものです。

来年度更なるカット？！

文部科学省の計画では、削減はこれで終わるはずでした。

ところが、12月25日に閣議決定された来年度予算案に、現行2.2%程度を来年1月より1.5%程度にまで下げる案が突然盛り込まれました。今開催中の通常国会で審議されます。

特別支援学校の「給料の調整額」

特別支援学校の教員には、兵庫県の場合、給料の7.6%程度が「給料の調整額」として支給されていました。これについても、文部科学省はこの1月から4.5%程度に引き下げる予算を決定していました。

兵庫県では、賃金確定交渉で、今年の1月からは6.0%、来年の1月から4.5%に引き下げるといふ、経過措置をとらせました。

それでも、1月から1級職で月額4,800円、2級職で6,100円にものぼる大幅な引き下げが行われ、義務教育特別支援学校の教員は、義務教育等教員特別手当の削減とのダブルパンチで大幅な賃金カットになりました。

来年度更なるカット？！

文部科学省の計画では、これで終わるはずでした。ところが、来年度予算案には、来年1月から給料の3.75%程度に更に引き下げる案が盛り込まれました。これがそのまま実施されると、兵庫県の特別支援学校の教員の場合、来年1月は、県独自の経過措置による引き下げと国の引き下げが重なり、6.0%相当から一気に3.75%相当に引き下げるとしています。

民主党の公務員賃金引き下げの一環

これらの教員給与の引き下げは、文部科学省や財務省主導ではなく、民主党による「政治主導」で盛り込まれました。

民主党は、総選挙で、「国家公務員の総人件費を2割削減する」とマニフェストに掲げました。2割のうち、1割は人員削減で、1割は給与の引き下げで行うとしています。

国家公務員の賃金がカットされたら、それに準拠して地方公務員の賃金もカットされるでしょう。

人事院・人事委員会勧告制度があるも

労働組合の強化こそ賃金を守る力
民間と共同して国民春闘を！

民間との連帯抜きに賃金は守れない

今年の民間の冬の一時金は、兵庫県では15%減でした。このままでは、来年の私たちの一時金も大幅減になります。民間の賃金をアップすることなしに、私たちの賃金を守ることはできません。

景気回復、賃上げは可能！

1998年と比較すると、民間の従業員給与が減少しているのに対して、企業の内部留保は210兆円から429兆円に、219兆円も積み増し

はこのような乱暴なカットはできないため、政府・民主党は、同制度を廃止する公務員制度改革を今秋の臨時国会で決めるとしています。今回の教員給与の見直しは、こうした民主党の公務員給与削減政策の一環として、「政治主導」で持ち込まれているのです。

高教組の緊急の取り組み

1. 兵庫県教育委員会に、これ以上の教員賃金カットを行わないように政府に具申するよう、要求します。
2. すべての支部・単組からの団体署名と分会からの職場決議にとりくみます。
3. 地元選出国會議員に対して、対話・懇談活動をすすめます。景気回復の力ギが労働者の賃上げにあることを訴えるとともに、教職員の働き方や実態を伝え、新たな教員定数改善計画の策定および賃金引下げ中止に向けての尽力を依頼します。

ています。また、政府の法人税収入は年間13兆円から5兆円に激減しています。

日本で最大の「埋蔵金」である大企業の内部留保の一部を取り崩すことで、法人税率の引き上げ、非正規労働者の正規化、賃金の引き上げなどが実現できます。大企業の社会的責任を果たさせて、応分の負担をさせることで、日本経済を内需主導で立て直すことができるのです。その第一歩が「最低賃金1,000円」と「労働者派遣法の抜本改定」です。

労働組合の力を強くして、公務と民間で共同して春闘をたたかきましょう。